

2012 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 13:25~14:25 60分)

1. この問題は、入学願書提出時に選択した科目の問題です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙のみです。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。なお、解答欄以外に書くと無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。

I 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(40点)

これまで、権利と権力をめぐって様々な議論がなされてきた。権利と権力について考えるうえで、検討されるべき重要な思想・学説の一つとして、社会契約説を挙げることができるであろう。

社会契約説の代表的な思想家の一人であるホッブズは、その著書『リヴァイアサン』を [①] 年に出版した。ホッブズは、その著書において、^a国家がどのように樹立されたのかということ論理的に説明するために、自然状態という国家が樹立される以前の [②] や特権^bが存在しない状態を想定した。そして、その自然状態においては、すべての人間は自然権を有する主体であると規定されている。ホッブズは、自然状態において、各個人が自己の [③] の保存をはかるために自然権を行使し合う結果として、「万人の万人に対する闘争状態」が発生するとした。人々は、この闘争状態を回避するために自然権を互いに放棄し、社会契約を締結して国家を樹立する。そして、人々が有していた自然権を譲渡された国家主権者は、強大な権力を有するとされる。ホッブズは、この国家を [④] のなかに登場する怪獣「リヴァイアサン」のようなものであると考えた。つまり、国家は、強大な権力をもつがゆえに、あたかも怪獣のような存在であるというのである。

社会契約説のもう一人の代表的な思想家として、ロックの名を挙げることができる。ロックは、 [⑤] 年に『統治二論』を出版し、自己の社会契約説を展開した。ロックは、ホッブズとは異なって、自然状態が必然的に闘争状態をもたらすものであるとは考えなかった。ロックも、自然状態において、人々は自然権を有していると考えていたが、その自然権とは、「 [③] 」、「自由」、「 [⑥] 」についての人間の権利を意味するものであった。そして、ロックは、政府は人々の自然権を保障するという目的のために権力を [⑦] されたものであるとした。したがって、ロックは、政府が人々の自然権を侵害した場合には、人々は [⑧] 権を行使することができる^cと論じたのである。

次は、現代の日本国憲法における権利と権力についてみていくこととしよう。日本国の最高法規であり、「国民主権」、「 [⑨] 」、「基本的人権の尊重」という三大

原則からなる日本国憲法は、年5月3日に施行された。この日本国憲法において、権力とは、あくまでも国民のが行使するものであるとされている。すなわち、日本国憲法の前文では、「そもそも国政は、国民の厳粛なによるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民のがこれを行使し、そのは国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである」とされているのである。また、日本国憲法では、基本的人権が保障されている。日本国憲法第条において、「国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできないの権利として、現在及び将来の国民に与へられる」とされ、基本的人権が不可侵の権利であるとされているのである。しかし、この基本的人権は、日本国憲法第12条において、「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない。又、国民は、これをしてはならないのであつて、常にのためにこれを利用する責任を負ふ」とされていることも忘れてはならないであろう。

日本国憲法が保障する国民の基本的人権とは、具体的には、「平等権」、「自由権」、「社会権」、「参政権」、「権」といった諸権利である。まず、これらの諸権利のうち、平等権に関していえば、日本国憲法の第条第1項では、「すべて国民は、法の下に平等であつて、、信条、性別、社会的又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」とされている。また、日本国憲法は、自由権として、精神の自由、身体の自由、経済の自由といったものを保障している。そして、社会権としては、生存権、を受ける権利、勤労の権利といったものが保障されている。なお、参政権は、現実の政治や政策を通じて国民の権利の実現をはかるための権利であり、権は、国民の権利が侵害された際に国や地方自治体に救済を求める権利である。

問1 文中の空欄～にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句または数字が入る。

問2 下線部 a に関連して、ドイツの法学者のイエリネックは、国家はある三つの要素を有してはじめて成立するとした。その国家の三要素のうち、一つは領域（領土、領空、領水を含む）であるが、残りの二つは何か、答えなさい。

問3 下線部 b に関連して、次の文章を読んで設問に答えなさい。

17世紀のイギリスの裁判官であるコーク（クック）は、王権の絶対性を主張する当時のイギリス国王に対して、13世紀のイギリスのある法律家の「国王といえども、神と法の下にある」という言葉を引いて、王権に対するコモン・ローの優位を説いた。つまり、コーク（クック）は、法はすべての者に平等に適用されるものであって、国王といえども法を超越する特権を有してはおらず、法の定めに従わなければならないと考えていたのである。

- 1) 上の文章中の「13世紀のイギリスのある法律家」とは誰か、答えなさい。
- 2) 上の文章中の「王権の絶対性」を主張したイギリス国王とは誰か、答えなさい。

問4 下線部 c に関連して、この生存権を保障している日本国憲法第25条第1項の条文を正確に書きなさい。

II 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

市場経済では、財・サービスの交換を通して人々が生計を立てることを基本的原則としているが、そこには障害や病気、労働災害、失業、高齢などのリスクがつきものである。伝統的にこうしたリスクから人々を守っていたのは、共同体や家族であったが、資本主義の発展とともに政府がこの役割を果たすようになってきた。

政府による社会保障は当初、1601年のエリザベス救貧法やドイツ帝国の宰相 ① による1883年の ② 制度の設立のように、温情主義的側面が濃いものであったり、台頭する社会主義運動への対策としての側面を持つものであったりした。しかし、20世紀に入ると、次第に社会保障を人間の権利と見なす考え方が支配的となってきた。こうした動きが定着する上では、1942年のベバリッジ報告や、ILOによる ③ 宣言(1944年)、国連の ④ 宣言(1948年)などが大きな役割を果たした。

こうして第二次世界大戦後には、多くの国が社会保障制度の整備を行うようになってきたが、社会保障制度の発展の様子は国ごとに特色が見られ、いくつかの類型化が可能である。たとえば、ヨーロッパに限ってもイギリスや ⑤ 諸国では、主として公的費用の負担によって、すべての国民にナショナル・ミニマムを保障しようとするような社会保障制度が形成されているのに対して、ヨーロッパ大陸型では被用者を主な対象とし、事業主の保険料負担が大きな割合を占める。ヨーロッパの外に目を転じれば、自助の精神を大切にし、保険などで民間部門の役割を尊重する社会保障制度を形成している ⑥ 型もある。こうした相違には、それぞれの国の歴史や国家形成の考え方の相違ばかりでなく、市場経済において政府部門が大きな役割を果たすことに関する思想上の相違も反映している。日本もまた独自の社会保障制度を築き上げてきた。^a

日本では戦後、日本国憲法第25条において、生存権が国民の権利であること(第1項)、社会保障の整備は国の義務であること(第2項)が明記された。この条文にある社会保障とは、病気や老齢・失業・労働災害に直面した人に医療や所得を保障することを目的とする ② 、生活に困窮する人たちに対して必要な保護を行う ⑦ のことを意味している。現在の日本の社会保障制度は、これらに加え、援

護を必要とする人々に対して、生活指導・更生補導、その他の援護育成を行う , 国民の健康を維持促進することを目的とする から成り立っている。

日本では1961年に国民皆保険・皆年金制が実現したが、複雑に並立する制度間で格差があることや、少子高齢化の急速な進展の中で制度の見直しが迫られるようになった。日本の年金制度の財源調達方式は修正積立方式であるといわれるが、次第に、一定期間に支給する年金をその期間の保険料で賄う賦課方式に移行しつつある。しかし、賦課方式は少子高齢化のような人口変動に弱いことが知られている。2004年の年金改革では、今後保険料の上昇を極力抑えるとともに、基礎年金への国庫負担割合を引き上げるなどして、年金財政の安定化を図ろうとしている。

日本が少子・高齢・人口減少社会の中でどのような社会保障制度へと転換していくのかという問題は、人口抑制のために 政策を採用してきた中国など、アジア諸国も今後急速な高齢化を迎えることが予測される中で、世界的な注目を集めている。

問1 文中の空欄 ~ にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句が入る。

問2 下線部aに関連して、以下の文の空欄 および にあてはまる適切な数字を解答欄に記入しなさい。

2008年度の日本の国民所得は約351兆5220億円であり、租税負担額は国税と地方税を合わせて約85兆3890億円であった。また社会保障負担率は16.3%であった。このとき国民負担率は、四捨五入して小数第1位まで求めると %になる。この日本の国民負担率は、2008年のアメリカ、イギリス、ドイツ、スウェーデン、フランスの数値と比較すると、6カ国中で 番目に高い。

問3 下線部bに関連して、少子高齢化が進むと賦課方式の年金制度にどのような問題が生じることになるかを60字以内で説明しなさい(句読点も1字に数える)。

III 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

日本が1968年に を追い抜いて以来維持してきたアメリカに次ぐ世界第2位の経済大国の地位を中国に明け渡したと2011年はじめに報じられた。一国の経済活動の規模をはかる方法は2つある。ストックによる見方が国富であり、フローによる見方が国内総生産(GDP)などである。GDPは国内で活動する経済主体が一定期間に国内で新しく生み出した付加価値の総計であり、付加価値とは財・サービスの生産総額から中間生産物の額を差し引いたものである。日本の名目GDPは1981年において261兆円、1991年において469兆円、2001年において498兆円であった(1兆円以下は四捨五入)。また2009年においても471兆円であり、これは世界全体のGDPの8.7%のシェアを占めていた。しかし、この名目GDPが2010年に中国に逆転されたというのである。

このように経済活動の規模は年々変化している。経済活動の規模の拡大は経済成長と呼ばれ、一定期間(通常は1年間)における国内総生産の増加率、すなわち経済成長率によって数量化される。ただし名目GDPを利用して求めた名目経済成長率には の変動の影響も含まれているので、生産量に変化が全く無くとも成長率がゼロになるとは限らない。そこで、名目GDPから の変動の影響を取り除いて得られるGDPである実質GDPを求め、その実質GDPを利用して求めたのが実質経済成長率であり、この実質経済成長率の方が生産の規模自体の変化を知るためにはより重要である。日本の実質経済成長率は2001年において0.2%、2006年において2.0%、そして2009年において-6.3%であった。日本ではデフレーションが続いているため、名目経済成長率と実質経済成長率とでは、 経済成長率の方が低くなっている。なお を示す指数の1つとして というものがあり、これは名目GDPを実質GDPで割った数値である。

統計上、GDPに を加えたものが国民総生産(GNP)であり、これは国民が一定期間に新しく生み出した付加価値の総計である。このGNPから を差し引いたものが国民純生産(NNP)であり、さらにNNPから を差し引き、補助金を加えたものが国民所得(NI)である。このNIはその年純粋に生産された付加価値の額である。またNIは三面等価の原則により、分配面・支出面か

ら見ても等しくなる。分配国民所得は雇用者報酬，財産所得および ⑧ の合計であり，支出国民所得は民間消費，政府消費，民間・政府投資および ⑨ の合計である。

ただし国内総生産や国民総生産を経済厚生(economic well-being)の指標として用いることには限界がある。そこで真の豊かさ(true richness)を表わそうとする指標づくりがこころみられた。例えば，国民総生産から公害や自然環境の悪化などのマイナス要因を差し引き，市場で評価されていない家事労働や余暇などのプラス要因を加えた ⑩，国内総生産から環境破壊による生活水準の質の低下や破壊の代償としてかかる費用を差し引いた ⑪ という指標がある。

この他にも 1966 年に発足した，発展途上国への技術援助を行っている国連機関である ⑫ によって公表されている人間開発指数 (HDI) がある。この指数は，出生時平均余命，成人識字率と総就学率，そして一人当たり国内総生産から作られている。2010 年の報告書によると，世界第 1 位はノルウェーであり，日本は第 11 位となっている。なお，この指標を求める際に利用している 一人当たり国内総生産は GDP を人口で割ったものであり，労働生産性と強く関係している。 ちなみに日本の一人当たり国内総生産 (名目) は，1985 年は 11,448 ドル，2009 年は 39,530 ドルであった。

問 1 文中の空欄 ① ~ ⑫ にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。ただし，同じ番号の空欄には同じ語句が入る。

問 2 下線部 a に関連して，この年のバブル崩壊以後の景気低迷期は一般的に何と呼ばれるか，解答欄に記入しなさい。

問 3 下線部 b に関連して，ノルウェーは欧州自由貿易連合 (EFTA) 加盟国である。ノルウェーとスイス以外の EFTA 加盟国 2 つを，解答欄に記入しなさい。

問 4 下線部 c に関連して，労働生産性が上昇しても一人当たり GDP が低下するのはどのような場合かを 30 字以内で説明しなさい (句読点も 1 字に数える)。







